

⑤支援態勢の強化（組織全体としての継続的な取組）

復興再生支援チームの活動について

（岩手銀行）

【概要】

東日本大震災により被災した企業の早期事業再生を図るべく、平成23年5月1日に本部横断的な組織として、「復興再生支援チーム」を結成。被災事業者が抱える様々な経営課題にワンストップで対応できる体制を構築。

背景と経緯

今回の大震災では多くの中小企業が工場の全壊や在庫の流出など壊滅的な被害を受けており、経営者が抱える悩みは多種多様で高度であることから、中小企業の悩みに一層踏み込んで迅速な課題解決を図る必要があった。

平成23年5月に審査部・営業統括部・地域サポート部から成る組織横断的なプロジェクトチームとして「復興再生支援チーム」を結成。震災により直接・間接に被害を被っている取引先に対して当行グループの総力を結集し、適切な解決策を提案することを目的に設置した。

具体的な取組

地域別の担当者が被災した中小企業の経営者と直接面談し、経営者の悩みや要望に耳を傾け、正確な情報の提供、再建計画の立案、復興資金の調達といった事業再建への取組を重点的に支援した。

- 具体的な取組:①再建工程表の策定支援、②資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、③利子補給制度、グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、④協力会社の紹介、⑤販路開拓支援、⑥機械・工場の貸与の斡旋、⑦外部専門家の紹介等

取引店も被災している中で、被災事業者は事業再建に向けたワンストップ相談窓口として、復興再生支援チームを活用でき、事業再建に向けた工程表の策定、各種支援策の活用、外部専門家や外部機関への橋渡しなど、様々な角度から事業再建に向けた取組みを加速させるに至った。

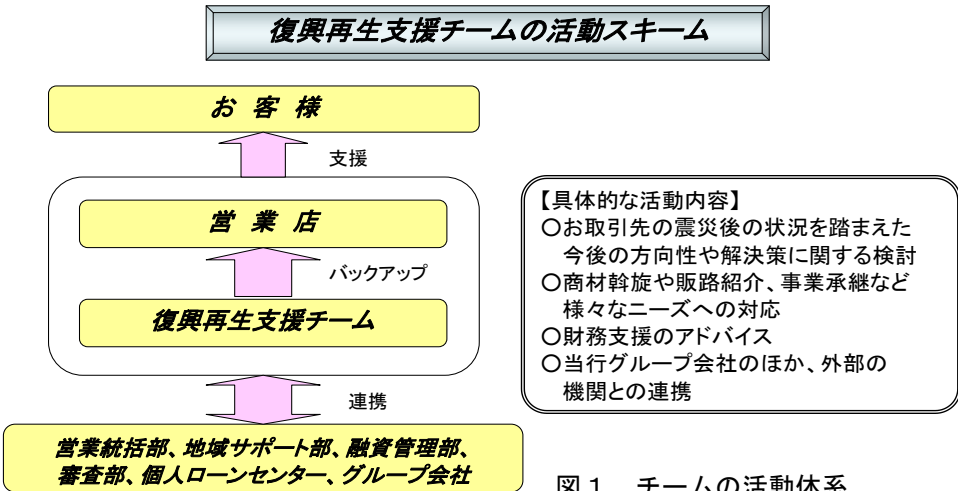


図1 チームの活動体系

取組の成果

復興再生支援チームの設置は、組織横断的なプロジェクトチームとして、被災事業者の実態把握や再建に向けた将来像をよく検証する中で、復興再生に向けた直接的な支援はもとより、その先の販路開拓・OEM生産・新たな事業拠点の紹介等、前向きなソリューションについても能動的に対応できるというメリットがある。加えて、外部機関や外部専門家との広く深い協調・連携関係を構築することができ、被災事業者の早期再建に向けたワンストップ相談窓口としての機能強化につながった。

＜具体的取組実績＞ 平成23年5月1日～平成27年9月30日

- ・被災企業に対する再建工程表策定完了数……250先
- ・再建後の修正計画策定数……27先
- ・岩手元気いっぱいファンド（日本政策投資銀行連携）……20先、37億円
- ・東日本大震災中小企業復興支援ファンド（大和企業投資連携）……5先、17億円
- ・東日本大震災事業者再生支援機構……90先、売却対象債権額61億円
- ・岩手・宮城産業復興機構……69先、売却対象債権額34億円
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介……11先



写真1 被災した当行大槌支店



写真2 臨時設置された出張所

今後の課題

地域経済はある程度回復した感があるものの、今後の先行きを不安視する声も多い。被災企業の3/4以上が事業再開したものの、売上が回復していない先が少なくない。また、資材費・人件費の高騰等により、必要な利益を確保できない先も多い。

こうした中で、事業者の再建に向けた支援の強化を進めるとともに、マンパワーの確保、失われた販路の再建・新規開拓への支援にも取り組む必要があると認識している。

なお、未だ事業再開に至らない取引先に対する支援のほか、事業再建を果たした取引先に対する事後フォローも行いながら、被災地域の復興を支援していく必要がある。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 被災事業者と復興の方向性を共有

支援実施のポイント② 外部機関との連携による多様な取組み

支援実施のポイント③ 1社1社オーダーメイドでの支援